
日本ERIは建築の安全を守る指定機関

日本ERI株式会社

2009 Feb.



今日お話しする3つのこと

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

2. マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

3. 業績と今後の計画

1. 事業内容 ~ 日本ERIの存在意義

建築物の安全・安心を確保する事業を展開し、
社会のインフラストラクチャーを目指す

いま建築確認は民間で



風力発電用風車



マンション・オフィスビル



戸建住宅

主要取引先

ディベロッパー

ハウスメーカー

ゼネコン

設計事務所

工務店

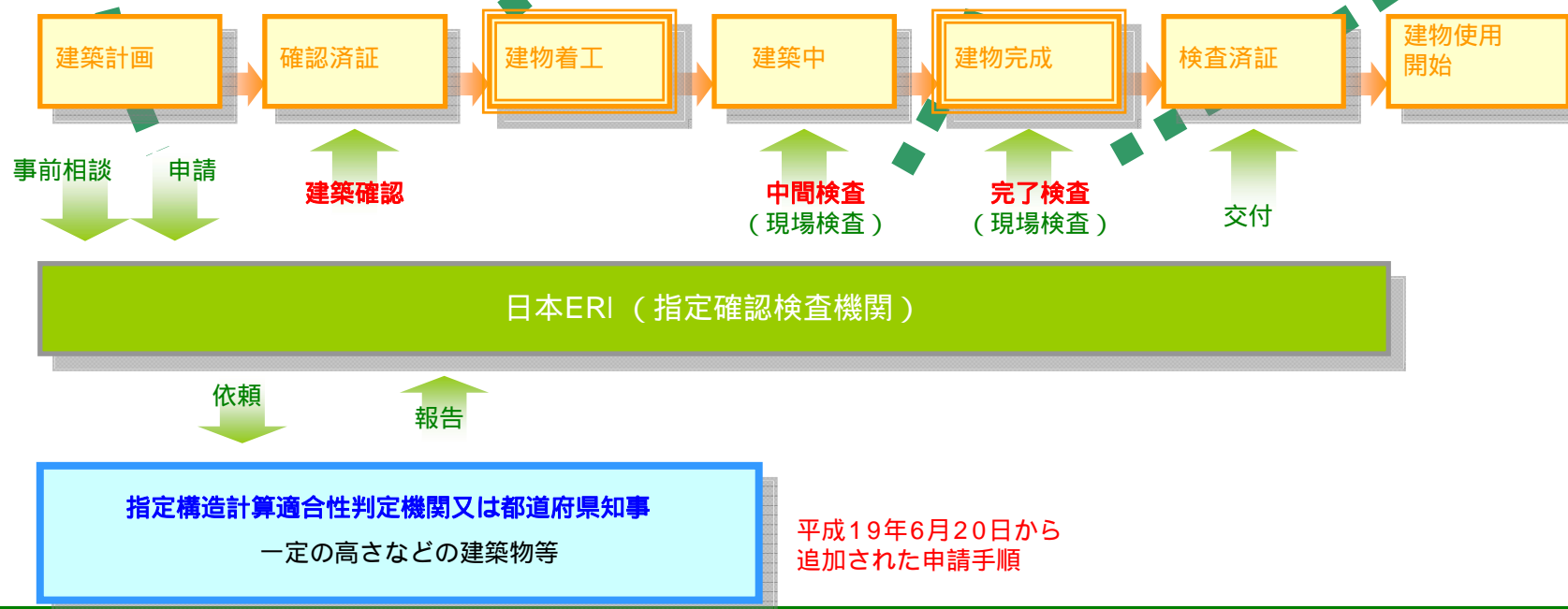


全国展開のカーディーラー

建築確認業界 民間化の背景

- 建築確認を行政では対応しきれなくなってきた
- 平成7年1月阪神淡路大震災
「災害に強い街」をつくる必要性
- 小さな政府 行政の簡素化 技術者不足
- 「事前規制型の社会」から「事後チェック型の社会」へ
- 建築基準法の大改正で行政と民間の役割分担

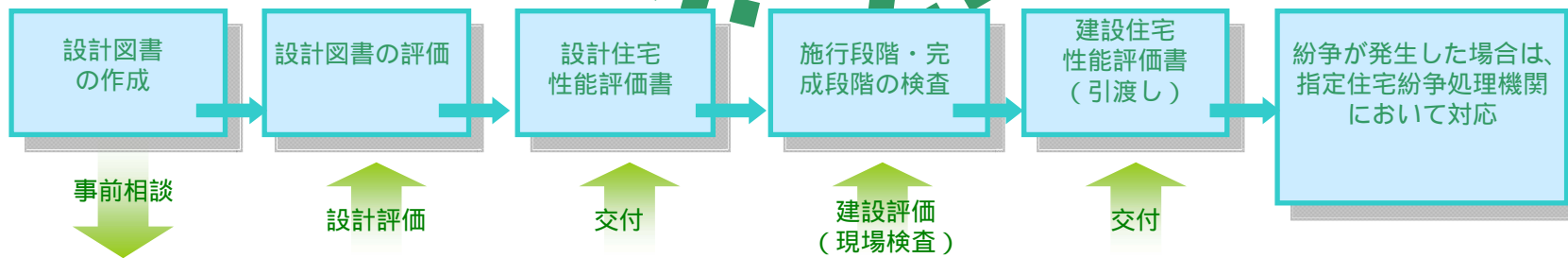
建築確認検査 ~ フロー図



建築確認検査 ～ 概要

- 建築物の安全・相隣関係を確かめるための制度
- 建築基準法で定められた建築主の義務
- 建築物を使用するために確認検査・
中間検査(不要な場合あり)・完了検査が必要
- 平成11年より指定を受けた民間企業に行政と同等
の確認効力が付与された
- 現在は民間機関と行政庁が事業を行なっている

住宅性能評価 ~ フロー図



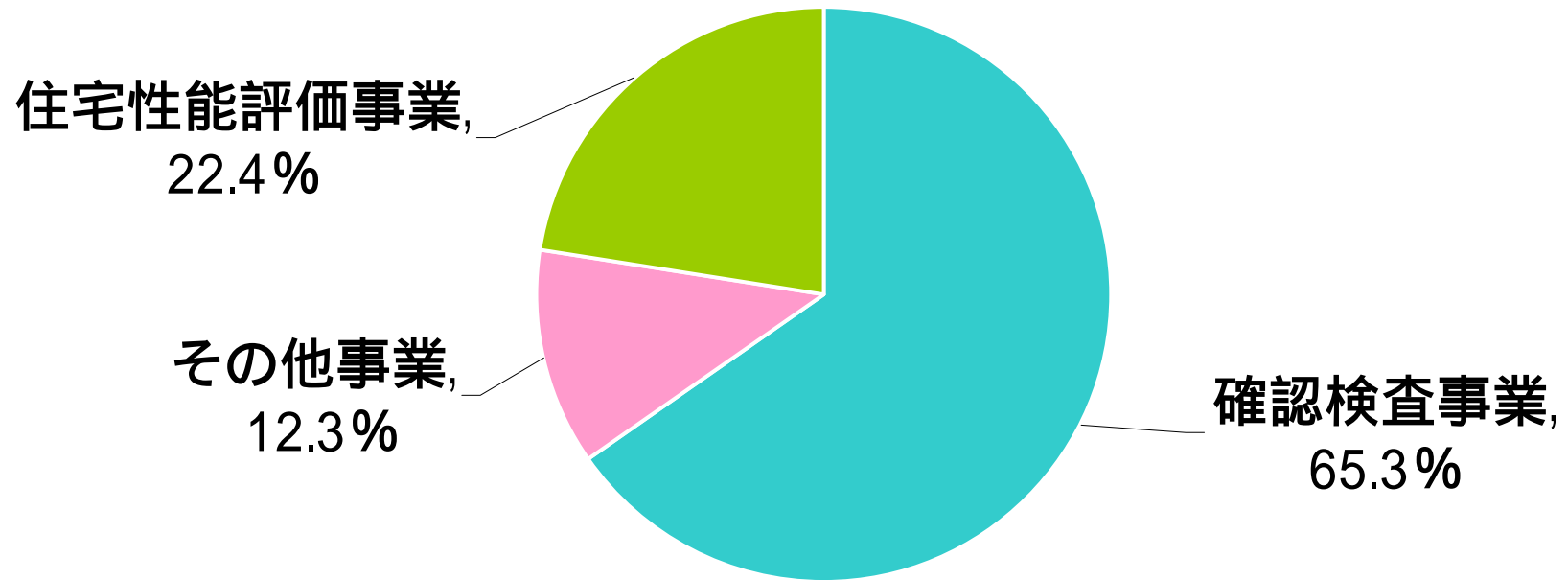
日本ERI (登録住宅性能評価機関)

住宅性能評価 ～ 概要

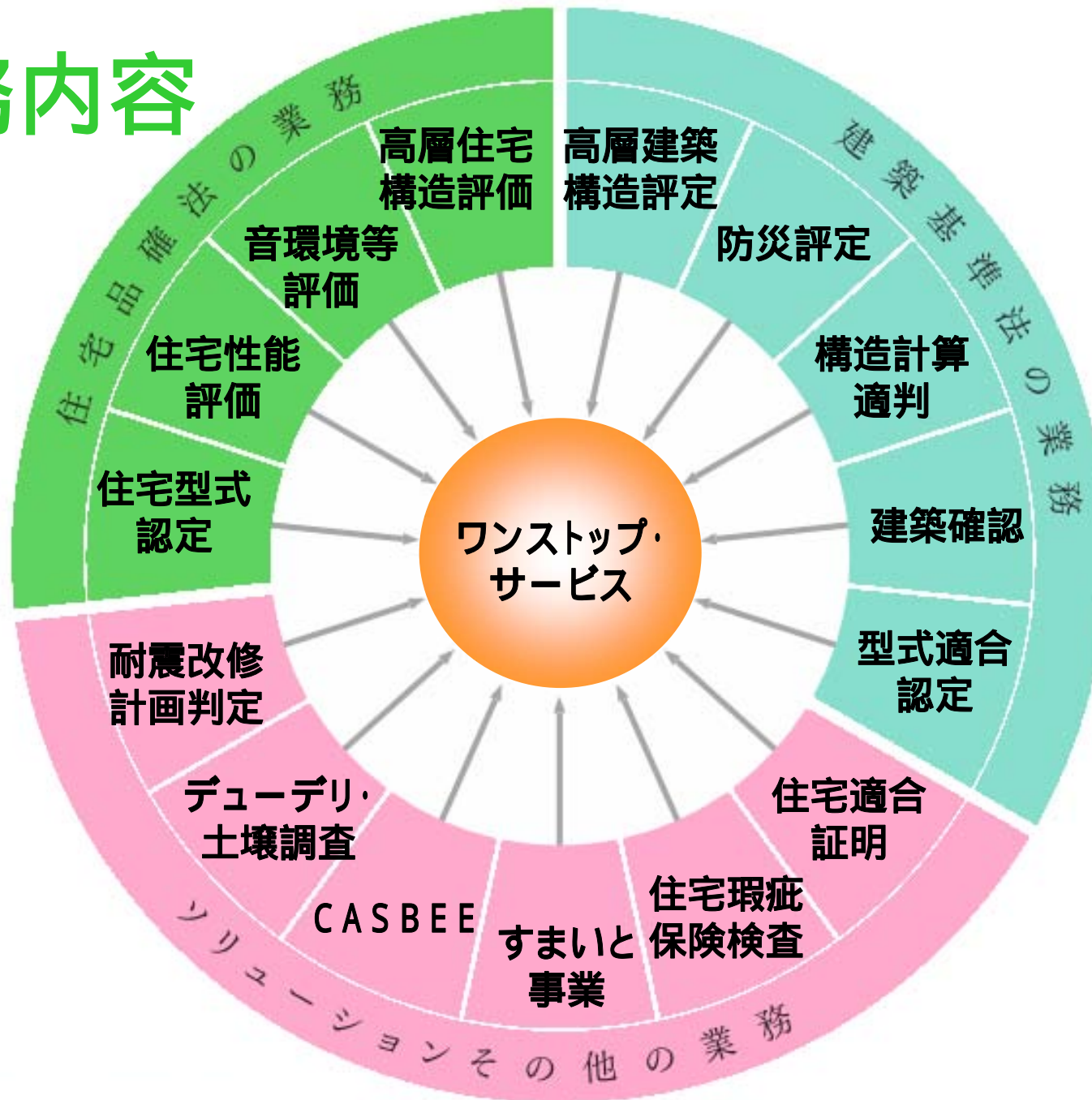
- 住宅の性能・品質を表す制度
- 平成12年10月より開始
- 住宅品質確保促進法で定められた任意の制度
- 民間機関のみが評価・検査を行う
- 構造の安定、空気環境などを評価した「住宅性能評価書」を発行

売上高構成比

平成20年3月期 売上高構成比



業務内容



2.マーケット ~ 日本ERIの競争優位性

民間の株式会社では実績・規模ともに業界1位

建築確認に関わる業界地図

平成20年9月時点

	指定確認検査機関 (121機関)			特定行政庁 県内・市内限定
	国土交通省指定		知事指定 こじんまり	
	大臣指定 全国・広域	整備局長指定 地方限定 成長指向強～無		
株式会社 成長指向有・強	11 内上場企業はERIのみ	33	29	-
財団法人など 成長意欲少・無	6	1	41	-
行政 衰退	-	-	-	436
計	17	34	70	436

民間指定機関と特定行政庁の比較

全国の確認件数とシェア率

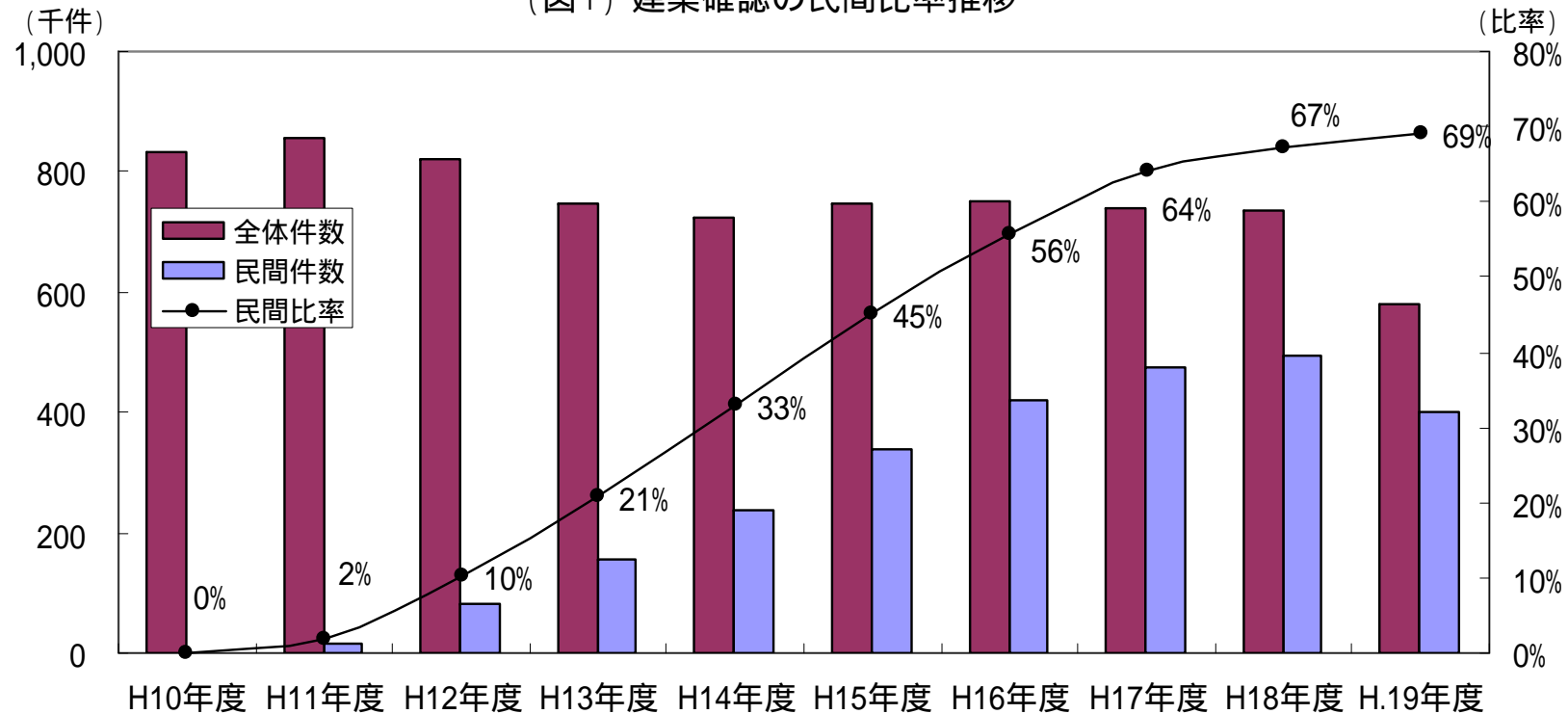
平成20年4月～12月

	確認件数 総計	指定確認検査機関			特定行政庁		
		合計	1～3号	4号	合計	1～3号	4号
4月～12月 件数	448,154	317,116	103,623	213,493	131,038	31,769	99,279
シェア率	100%	70.8%	1:2		29.2%	1:3	

ERIは7:3

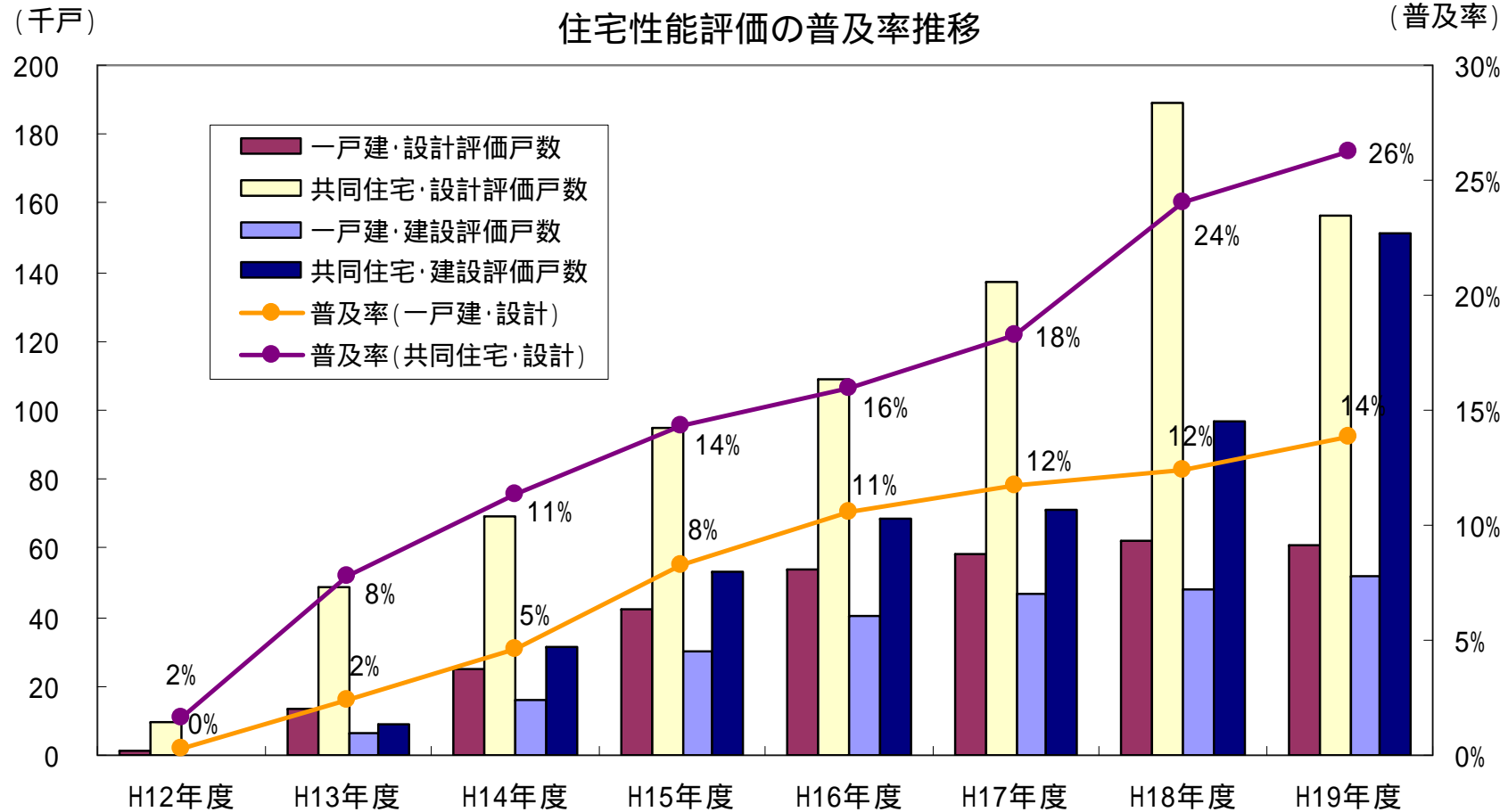
建築確認のマーケット状況

(図1) 建築確認の民間比率推移



民間シェアは、民間開放されてから8年間で67%まで上昇。地域別にみると、埼玉県、京都府など大都市圏で総じて高目。日本と同様に官民が並存している英国では、新築住宅だけについてみれば民間シェアが85%程度。

住宅性能評価のマーケット状況



当社のマーケットシェア

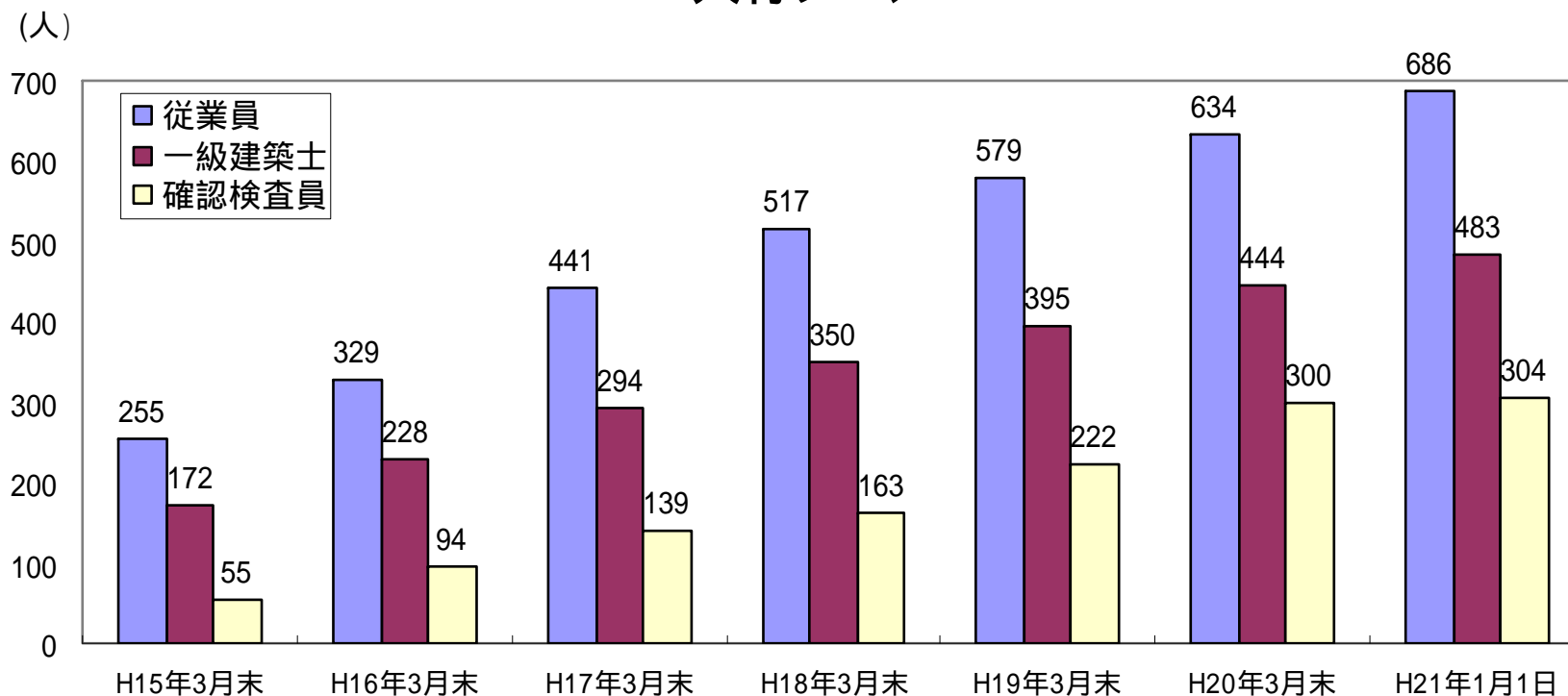
	平成19年度時点	20年度 4月~11月
■ 構造評定件数（大臣認定）	24.0%	
■ 構造適判物件確認数	18.0%	17.0%
■ 建築物確認数	4.5%	4.9%
□ 1-3号建物	10.5%	11.4%
□ 4号建物	2.1%	2.2%
■ 確認床面積/着工床面積 (全国20/1-6)	13.6%	
■ 戸建住宅性能評価戸数	19.4%	19.8%
■ 共同住宅性能評価戸数	11.6%	17.4%

日本ERIの特色 ~ 人材

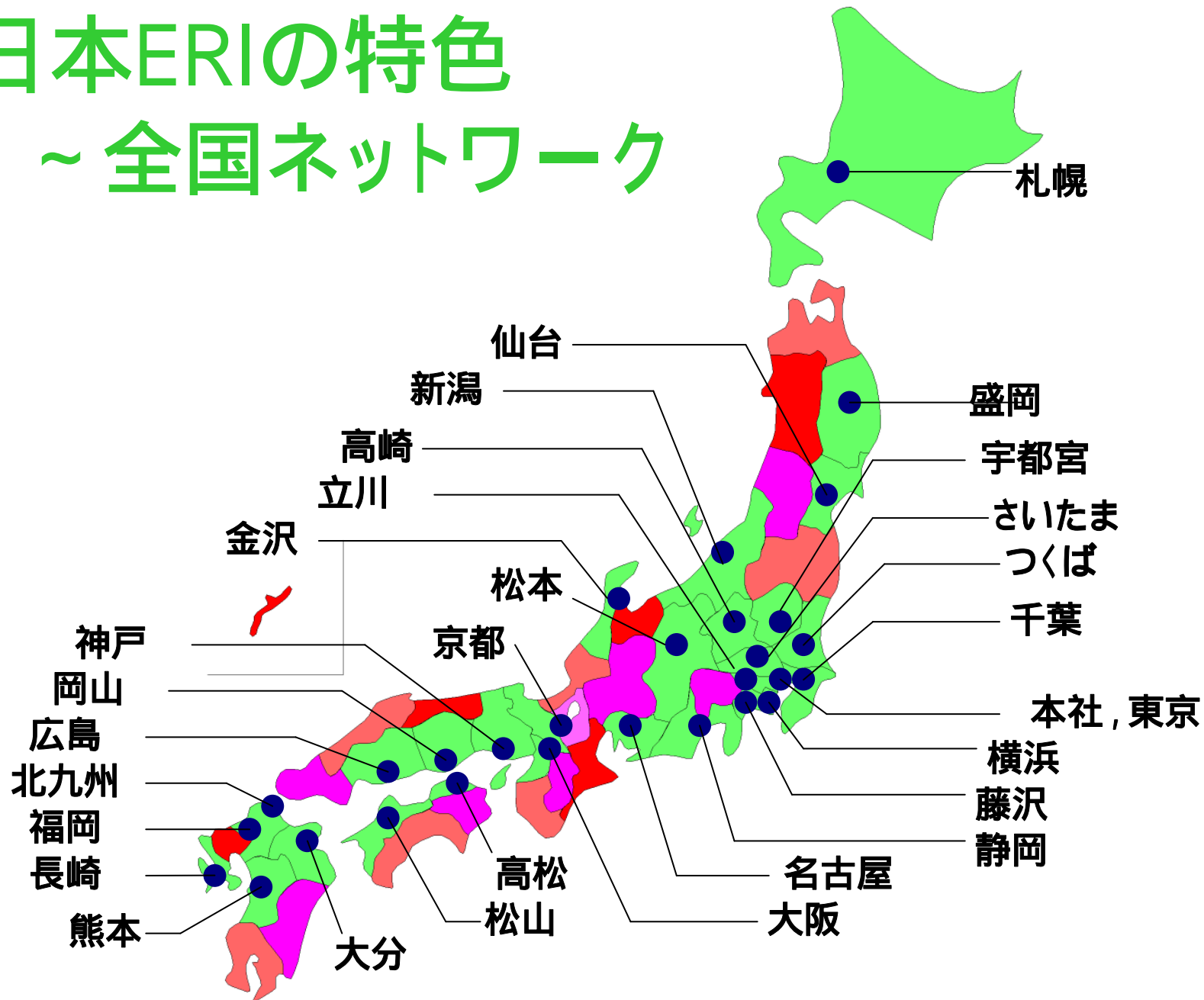
■ 業界最多の技術陣、充実した人材育成

社員の70%が一級建築士 社内研修により、多数の確認検査員資格者を輩出

人材データ



日本ERIの特色 ～ 全国ネットワーク

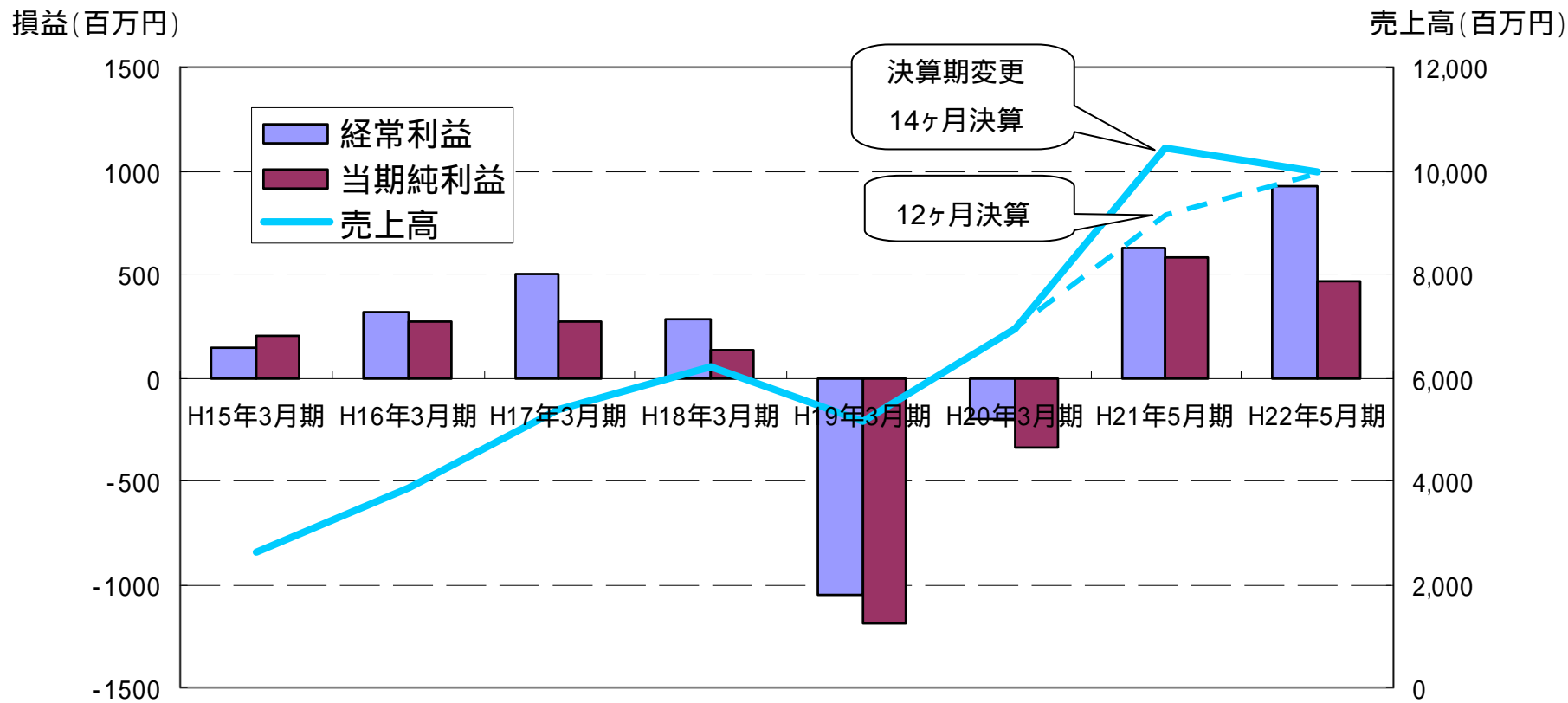


3.業績と今後の計画

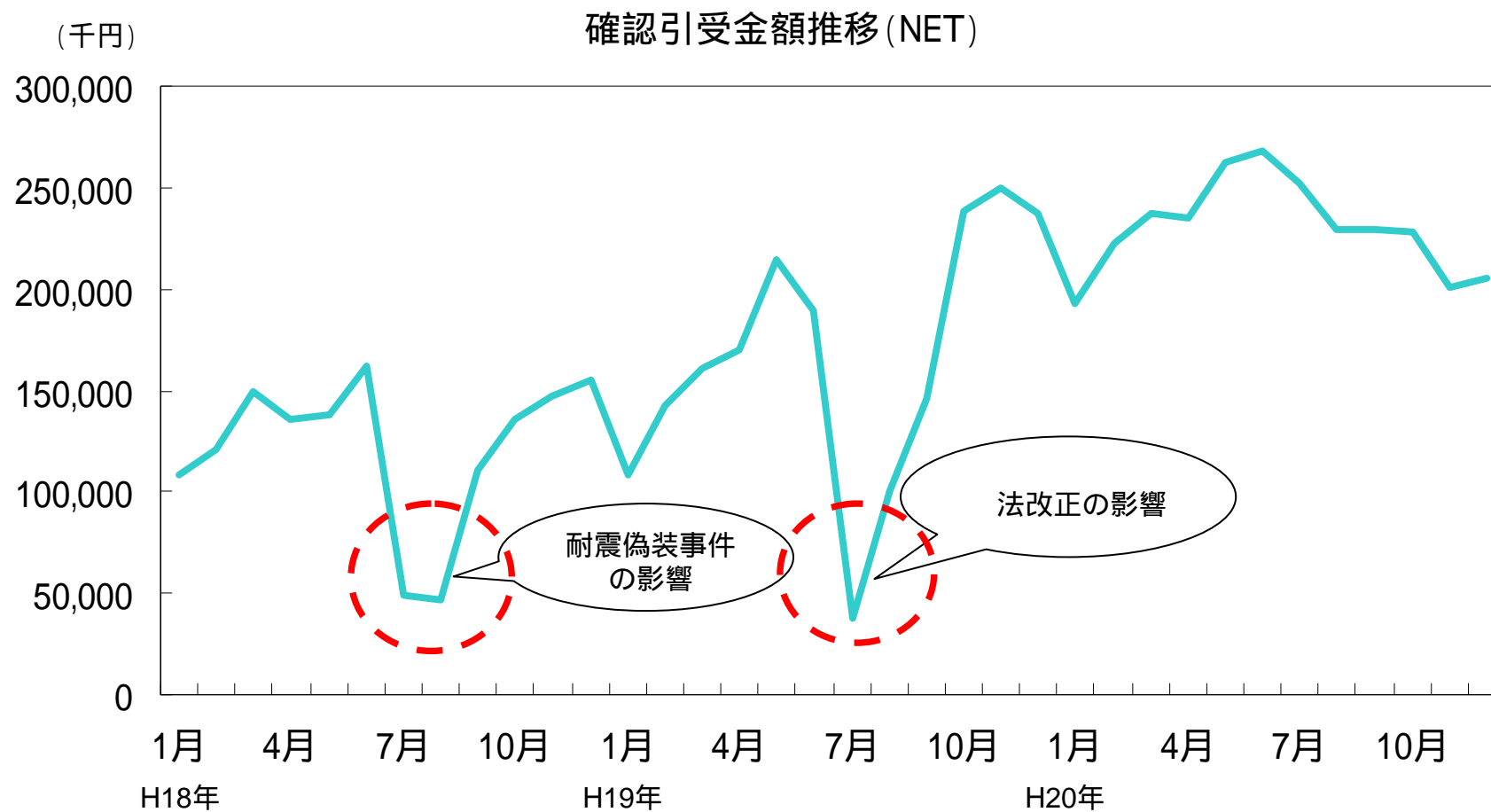
過去2期は外的要因により、赤字となったが、
今後は新しい法のもと、事業拡大と業績回復
に努める

実績と計画

売上高および損益の実績・計画



日本ERI 引き受け金額推移



実績 ~ 経営成績【連結】

(単位:百万円)

	21年5月期 ¹ 第3四半期累計 (H20/4 ~ H20/12)	20年3月期 第3四半期累計 (H19/4 ~ H19/12)	対前年 増減額	対前年 増減比率
売上高 (NET ²)	6,840 (5,935)	4,697 (4,499)	2,142 (1,436)	+45.6% (+31.9%)
営業利益	320	446	766	-
営業利益率	4.7%	9.5%	-	-
経常利益	331	438	769	-
経常利益率	4.8%	9.3%	-	-
営業キャッシュフロー	590	354	944	-

¹ 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

² NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 業務別売上高【連結】

(単位:百万円)

	21年5月期 ¹ 第3四半期累計 (H20/4 H20/12)		20年3月期 第3四半期累計 (H19/4 H19/12)		対前年 増減額	対前年 増減比率
	金額	比率	金額	比率		
確認検査 (NET ²)	4,799 (3,894)	70%	2,987 (2,789)	64%	1,812 (1,105)	+60.7% (+39.6%)
住 宅 性能評価	1,300	19%	1,089	23%	212	+19.4%
その他	740	11%	621	13%	119	+19.2%
合 計	6,840	100%	4,697	100%	2,142	+45.6%

¹ 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

² NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

実績 ~ 主要業務計数

(単位:件)

	21年5月期 第3四半期累計 (H20/4 H20/12)	20年3月期 第3四半期累計 (H19/4 H19/12)	対前年 増減額	対前年 増減比率
確認	31,681	29,697	1,984	+6.7%
完了検査	23,212	21,832	1,380	+6.3%
戸建住宅 設計評価	10,486	9,070	1,416	+15.6%
共同住宅 設計評価	19,490	12,796	6,694	+52.3%

計画 ~ 通期業績予想【連結】

(単位:百万円)

	21年5月期予想 ¹ (H20/4~H21/5) 今回修正予想	21年5月期予想 ¹ (H20/4~H21/5) 平成20年11月11日発表	20年3月期実績 (H19/4~H20/3) 12ヶ月分	修正の増減比	
				増減額	増減率
売上高 (NET ²)	10,369 (9,145)	10,935 (9,565)	6,994 (6,539)	566 (420)	5.2% (4.4%)
営業利益	409	634	221	224	
対売上比	3.9%	5.8%	3.2%		
経常利益	427	651	212	224	
対売上比	4.1%	6.0%	3.0%		
当期純利益	517	725	349	207	
1株当たり当期 純利益(円)	20,029.69	28,079.40	13,948.32		

¹ 決算期を3月から5月に変更。これに伴い平成21年5月期は14ヶ月決算となります。

² NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

最近の話題 ~ 金融危機に関連して

景気動向(住宅着工)の低迷

VS

政策的追い風

(住宅瑕疵担保責任履行確保法・耐震改修計画・
長期優良住宅など)

なお・・・

- ・ 前受金を受け取るため、申請者の倒産は直接的に影響なし
- ・ 実質的な借入金がないため、金利リスクは低い
- ・ 資源高騰による直接的な影響はなし